

平成24年度

農業振興公社ニュース

第16号

新理事長が

就任いたしました

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理事長 宮 昭 和 寛

平成24年4月1日付けで理事長に就任しました宮昭と申します。皆様方には、日頃から当公社の運営や各種事業の推進に格段の御支援・御協力をいただいておりますことを心から感謝申し上げます。

さて、本県の基幹産業である農業は、現在、全国同様に担い手の減少や高齢化の急速な進行、耕作放棄地の発生など、多くの克服すべき課題に直面しています。

このような中で、農用地利用の集積や担い手の育成・確保なくして農業の持続的発展を図ることはできないというのが、関係者の共

通認識ではないでしょうか。

現在、これらの課題解決に向けて、集落等を単位とした「人・農地プラン」の策定作業が進められつつあります。

当公社は、このような方向性を踏まえながら、農地保有合理化や担い手の育成を進める事業主体として、担い手への農地集積の推進や意欲と能力を有する多様な担い手の育成・確保に努めてまいります。

また、環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するための畜産環境等の整備、農商工連携や6次産業化といった新産業創出に取組む農業者の支援などを行ってまいります。

当公社の役員一人ひとりが、公社の使命や役割を十分認識し、関係機関等と連携を密にしながら各種事業を着実に推進することにより、本県農業の振興に寄与してまいりますので、今後ともなお一層の御支援と御協力をよろしくお願い申し上げます。

平成24年度第一回
理事会を開催

平成24年6月6日、(社)宮崎県トラク協会において、理事12名、監事2名の出席のもと第1回理事会を開催しました。

公益社団法人に移行して初めての理事会では、①理事会運営規則の制定 ②平成23年度事業報告及び収支決算の承認 ③平成24年度事業計画及び収支予算の承認 ④定時社員総会招集及び提出議案の承認
の各議案を上程し、原案のとおり承認されました。

また、宮昭理事長、押川常務理事が職務執行状況を報告しました。



平成24年度社員総会を開催

平成24年6月25日(社)宮崎県トラク協会において、社員47名(委任状等出席を含む。)の出席のもと、平成24年度社員総会を開催しました。

総会は、はじめに宮昭理事長が平成23年度の実施事業の成果を交えてあいさつ、引き続き河野俊嗣宮崎県知事(岡村巖宮崎県農政水産部長代読)の祝辞の後、西米良村長の黒木定藏氏を議長に選出し平成23年度事業報告及び収支決算並びに平成24年度事業計画及び収支予算の2議案を上程し、原案のとおり承認されました。

また、本年度も「6次産業化サポートセンター」を当公社が担うこととなったことから活動内容・方針や関連事業について押川常務理事が説明しました。「総務課」





新規就農事例 紹介コーナー

いちご栽培(28アール)
日南市北郷町
南 浩二・恭子 夫妻



南 浩二さんは、日南市北郷町で就農して7年目で、いちごの観光農園を中心とした経営を営んでいます。出身は大分県。以前より農業に興味があったという事で宮崎大学の農学部を選び、大学時代に宮崎の環境が気に入った事と故郷の風景に似ていることもあり就農先を北郷町に決めました。就農する為の技術やノウハウは、観光農園や新規就農研修受入を行っている熊本県阿蘇の木之内農園で大学卒業後、研修し習得しました。

その後、約半年間北郷町スイートピー農家でアルバイトをしながら農地や施設の確保など就農準備をすすめました。市役所や農協、地元関係機関からアドバイスや支援を受け、就農施設等資金や農地

保有合理化事業等を活用し就農を開始することができました。観光農園を本格的に始めたのは就農して4年目頃で、現在は直売やジャム等加工品販売も行っています。

妻の恭子さんとは就農後に出会い平成18年に結婚。恭子さんは結婚前に接客業に携わっており、その経験を活かし「南いちご農園」の接客担当をされています。はじめ1500人ぐらいだったお客さんも今では3000人以上も訪れるようになったそうです。人が集まるのはイチゴの品質だけでなく、人とのつながりを大切にされているお二人自身の魅力があるからだと感じます。

いちご農園の場所は北郷町総合支所やスケッチブック製造で有名な宮崎マルマンさんのすぐ近くで分かりやすく、地元観光にも一役買っているのではないのでしょうか。



いちごの甘い香りいっぱい



青年就農給付金事業が 始まります。

平成24年度から、就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年に対して、年間150万円を給付する「青年就農給付金事業」が始まります。

●事業の種類

1 準備型
就農に向けて、県の農業大学校の農業経営者育成教育機関等(先進農家等含む)で研修を受ける者に対して給付金を給付する事業(最長2年間)

2 経営開始型
農業経営開始直後の新規就農者に対して給付金を給付する事業(最長5年間)

●給付対象者の要件等

1 準備型
①就農予定時年齢が原則45歳未満で農業経営者となる強い意欲を有していること。

②研修計画が次に掲げる基準に適合していること。
◆県が認める研修機関、先進農家又は先進農業法人で研修を受けること。

◆研修期間が概ね1年かつ概ね1200時間以上あること。
◆研修終了後1年以内に独立、自営就農又は雇用就農すること

2 経営開始型

①独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満で農業経営者となる強い意欲を有していること。
②次に掲げる要件を満たす独立・自営就農であること。
◆農地所有権又は利用権を給付対象者が有しており、原則として給付対象者の所有と親族以外からの貸借が主。
◆主要な機械・施設は給付対象者が所有又は貸借している。
◆生産物や生産資材等を給付対象者名義で出荷取引している。
◆経営収支を給付対象者名義の通帳及び帳簿で管理している。

③経営開始5年後までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。

④市町村が作成する「人・農地プラン」に中心となる経営体として位置づけられていること。

●事業のお問合せ先

【経営開始型】
・市町村農業担い手担当課

【準備型】
・宮崎県地域農業推進課
担い手企画担当

(0985) 2657126
・宮崎県農業振興公社
担い手支援課
(0985) 5122011

「6次産業化サポーターセンター」に決定しました

当公社は、昨年度に引き続き、国の委託を受け、6次産業化に関する相談・対応の窓口となる「6次産業化サポーターセンター」に決定しました。

平成23年3月に、六次産業化法が施行され、6次産業化を目指す農林漁業者が「総合化事業計画」を作成し、国の認定を受ける制度が創設されました。この認定を受けると、融資や補助金などの支援が受けられるメリットがあります。平成24年5月には、宮崎県から10件の農林漁業者が認定を受け、昨年以來、合計36件(全国6位、九州1位)の6次産業化に向けた計画が認定されております。

6次産業化サポーターセンターの具体的な活動としましては、昨年度同様、農林漁業者の皆様からの相談窓口として、「6次産業化プランナー」の派遣による事業計画認定に向けたサポート及び認定後の事業化や、課題解決に向けたフォローアップ等を行います。

更に、本年度から新たな活動として、6次産業化に係る研修会や、農林漁業者と異業種とのマッチング交流会を企画・運営します。6次産業化を目指したいという農林

漁業者の方は、ぜひ公社までご相談ください。【図1参照】

6次産業化を目指す
チャレンジ塾を開塾します!

平成24年9月に「みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾」を開塾し、経営の多角化を目指す農林漁業者や、6次産業化を推進・支援する、プロデューサーを育成します。

チャレンジ塾は、農林漁業者向けのグローバル農業法人育成コース(24講座)と、民間企業コンサルタント等向けの「6次化推進プロデューサー育成コース(14講座)」の2つのコースがあります。両コースとも20名程度の受講生を募集し、希望者多数の場合は書類審査を行い、決定します。興味のある方はぜひ当公社までお問い合わせください。【図2参照】

6次産業化を目指す
あなたを支援します!

当公社は、6次産業化にチャレンジしようと考えている方々を支援するため、平成24年5月から、松浦文香さんを「6次産業化チャレンジコーディネーター」として採用しました。前述のチャレンジ塾を担当し、農林漁業者の経営の



松浦文香チャレンジ
コーディネーター

多角化による付加価値の高い農林水産物の加工・販売に向けた取組に対して支援を行ってまいります。松浦さんはスタート1年目ですが皆様の取組を支援する為、経営診断等の資格取得にチャレンジするなど、農林水産業への意欲も高く、これから経験を重ね素晴らしいコーディネーターとして成長していくものと考えております。よろしくお問い合わせ致します。

【図2】

みやざき農林水産業経営多角化チャレンジ塾(案)

グローバル農業法人育成コース

【対象】 農業法人、農林漁業者等
【定員】 20名程度
【応募方法】 公募+ビジネスプラン提出+書類審査

<カリキュラム>必修科目11講座、選択科目13講座

- ・食品加工 6講座 ・マーケティング 3講座
- ・販売戦略 5講座 ・経営管理 5講座 など

6次化推進プロデューサー育成コース

【対象】 中小企業経営士、食品関連業者等
【定員】 20名程度
【応募方法】 関連団体の推薦により公募+書類審査

<カリキュラム>講座8講座、実地研修6講座

- ・1次産品の現状と課題 5講座
- ・農林水産物流通 3講座
- ・プランニング手法 1講座
- ・農業法人等実地研修 3講座 など

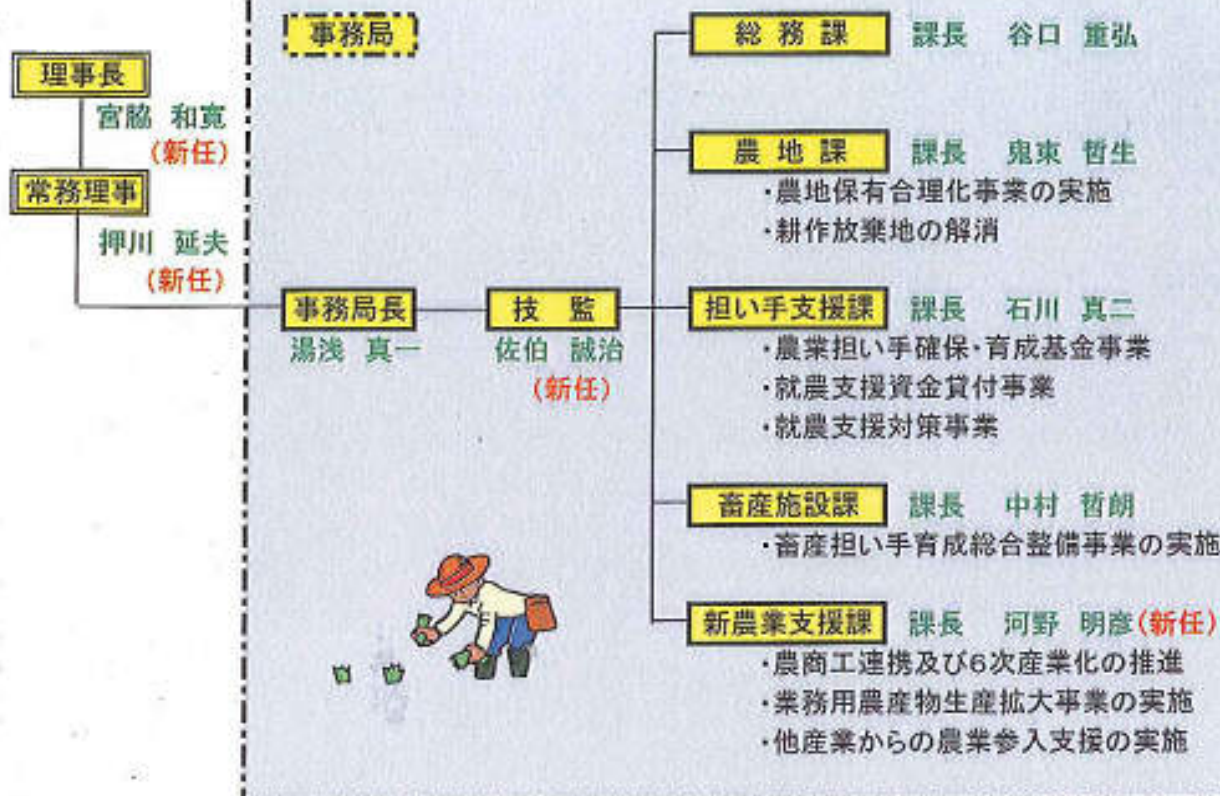
計画認定までのフロー



【図1】

公社の組織体制

平成24年4月1日現在



7月～8月の主な行事



7月 7日(土)	新・農業人フェア2012	[大阪]
8月 6日(月)	平成24年度宮崎県就職説明会	延岡総合文化センター (延岡市東浜砂町611-2)
8月 7日(火)	平成24年度宮崎県就職説明会	都城圏域地場産業振興センター (都城市都北町5225-1)
8月 8日(水)	平成24年度宮崎県就職説明会	ホテルベルフォート日向 (日向市上町7-3)
8月 9日(木)	平成24年度宮崎県就職説明会	小林市中央公民館 (小林市細野38-1)
8月10日(金)	平成24年度宮崎県就職説明会	シーガイアコンベンションセンター 4階サミットホール (宮崎市山崎町浜山)
8月17日(金)	平成24年度宮崎県就職説明会	宮崎県南地域新地場産業創出 センター(テクノセンター) (日南市園田2-1-1)

発行
 公益社団法人 宮崎県農業振興公社
 宮崎市恒久一丁目七番地十四
 TEL(〇九八五)一五一一二〇〇一
 FAX(〇九八五)一五一一八〇〇六
 HP <http://www.mnk.or.jp/>